

基本計画	全員参加型市政に向けた組織力と職員力の向上【ヒト】	基本事業	①組織の見直し ②職員の能力向上
------	---------------------------	------	---------------------

行政改革大綱 策定時(27年度)

基本計画の課題

- ・職員が、積極的に課題解決に取り組むという意識を持つ必要があります。
- ・時代の流れに応じた対応ができる人材を育てていくことが求められています。

基本計画がめざす将来の姿

- ・課題解決のため職員の意識改革、能力向上を図ります。
- ・市民と課題解決に取り組む、市民も積極的に参加する組織となっています。

これまでの取り組み内容・効果(27年度、28年度)

	これまでの取り組み内容	行革委員会で の審議・報告	事業概要	計画年度				
				H27	H28	H29	H30	H31
①	定員適正化計画の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画に基づいた計画的な定員の適正化 ・適正な人員配置と業務効率の向上 ・事務事業の見直し ・簡素で効率的・効果的な組織の再編 	○	○	○	○	○
②	新たな人事評価制度の取組み		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の育成や人事管理の基礎にする ・がんばった人が報われる組織にする ・職場風土の活性化・士気高揚 ・組織全体の業務意欲を高め、住民サービスの向上につなげる 	○	○	○	○	○
	指標	指標の説明	計画策定時 (H25年度実績)	H27年度実績	H28年度実績	方向性		
①	定員適正化計画目標値に対する職員数	定員適正化計画の計画目標値と実職員数	目標値 1137 実職員数1137 (H26.4.1時点)	目標値 1129 実職員数1124 (H28.4.1時点)	目標値 1121 実職員数1124 (H29.4.1時点)	↘		
②	-							

今後の展望

今後の取り組み内容等

- ・引き続き定員適正化計画に基づいた職員数の適正化を進めていくとともに、効率的で機能的な組織体制と事務事業の見直しを図り、職員の働き方を見つめ直すことで、働きやすい職場環境を目指していく。
- ・人事評価制度をより納得性が高いものとなるよう見直しを続けていくとともに、個々の職員の能力向上を図ることで、市民サービスの向上を目指していく。
- ・組織内に公民連携や行政改革を担う部署を設置することで同事業を推進するとともに職員の意識向上を図っており、今後も取り組んでいく。

行政改革プログラム

納税者の視点で次の世代に責任ある財政に(行政改革大綱)

基本計画	資産の有効活用【モノ】	基本事業	①公共施設マネジメント(建築物、いわゆる「ハコモノ」) ②公共施設等マネジメント(公共施設+インフラ系、プラント系など すべての保有施設)
------	-------------	------	--

行政改革大綱 策定時(27年度)

基本計画の課題

- ・3市町が合併したことにより、桑名市が保有する施設数が増え、維持管理のために多くの経費が掛かっています。
- ・近い将来、一斉に大規模修繕や建替えをしなければならない時期が来ます。
- ・今後は、施設の数や維持管理費を減らすなどして、経費を削減していくことが必要です。

基本計画がめざす将来の姿

- ・市が保有する資産を、将来にわたり、有効に管理・運営する仕組みになっています。



これまでの取り組み内容・効果(27年度、28年度)

これまでの取り組み内容	行革委員会で の審議・報告	事業概要	計画年度				
			H27	H28	H29	H30	H31
① 公共施設等総合 ② 管理計画の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する建築物や道路、橋梁、上下水道など(公共施設等)は、老朽化が進み、多額の維持修繕、更新費用が必要となる。 ・長期的な視点で、財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等の最適配置を実現する必要がある。 ・平成26年度4月に総務省より、速やかに「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう要請を受ける。 ・「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針(総務省)」に基づき「桑名市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の最適配置を進める。 	○	○	○	○	○
① 第1次アクション ② プランの推進	○	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する建築物や道路、橋梁、上下水道など(公共施設等)は、老朽化が進み、多額の維持修繕、更新費用が必要となる。 ・長期的な視点で、財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等の最適配置を実現する必要がある。 ・平成26年度4月に総務省より、速やかに「公共施設等総合管理計画」の策定に取り組むよう要請を受ける。 ・「公共施設等総合管理計画策定にあたっての指針(総務省)」に基づき「桑名市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の最適配置を進める。 		○	○	○	○
指標	指標の説明	計画策定時 (H25年度実績)	H27年度実績	H28年度実績	方向性		
① 総量削減 ②	10年間で総量(延床面積)6.6% の削減	—	0%	0.03%削減 (125.88㎡)	↘		



今後の展望

今後の取り組み内容等

- ・平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、質の高い有効なサービス提供のもと、スクラップ&ビルドや複合化等により、総量削減を進める。
- ・第1次アクションプランに示した取り組みの方向性を具体化するため、取り組みの方向性を基に個別施設計画の立案に向けてのルール及びガイドラインを作成すると共に、各施設の個別施設計画を策定する。
- ・個別施設計画に基づき、施設の統廃合を計画的に実施することで、公共施設等総合管理計画の推進を図る。

行政改革プログラム

納税者の視点で次の世代に責任ある財政に(行政改革大綱)

基本計画	効率的・安定的な財政経営 【カネ】	基本事業	①財政基盤強化 ②歳入確保 ③歳出削減
------	----------------------	------	---------------------------

行政改革大綱 策定時(27年度)

基本計画の課題

- ・少子・高齢化の影響により、生産年齢人口が減り、歳入の減少が見込まれます。また、国からの交付税も減少していきます。
- ・限られた予算のなかで、効率的・効果的な行政運営に努める必要があります。
- ・新たな歳入確保策を検討する必要があります。

基本計画がめざす将来の姿

- ・税金など、市に入るお金が有効に活用され、健全で持続可能な財政運営がおこなわれています。



これまでの取り組み内容・効果(27年度、28年度)

	これまでの取り組み内容	行革委員会での審議・報告	事業概要	計画年度				
				H27	H28	H29	H30	H31
①	中期財政計画に基づく財政経営		総合計画の実現及び自立的・持続的な行政運営を進めるため、中期財政計画との整合を図りながら、中長期的な視野に立った財源の確保および集中投資を行う。	○	○	○	○	○
①	桑名市土地開発公社の解散(市が関与する法人の整理等)	○	<ul style="list-style-type: none"> ・公社保有地の整理(事業化、民間売却等) ・公社の債務(借入金)の精査 ・市による代位弁済と公社からの代物弁済の実施 ・市による債権放棄(市議会の議決) ・H29.3.15解散 ・H29.5.31清算終了(H29年度) 	○	○	○		
②	ふるさと納税の推進		<ul style="list-style-type: none"> ・一定金額以上の寄附者に対し、桑名市の特産品等を記念品として贈る。 ・ふるさと納税に対する特典を充実させることで、寄附件数及び寄附金額の増加を図り、歳入確保に努める。 ・寄附者に市の特産品等を贈ることで、桑名市の(特産品等の)認知力を高め、ブランド力の向上につなげていく。 	○	○	○	○	○
②	使用料・手数料の見直し	○	消費税増税分を除き合併前から据え置かれている使用料および手数料について、社会経済状況の変化等を踏まえ、施設等を利用する方と利用しない方との負担の公平性、また、老朽化の進む施設の維持管理、補修等の財源確保のため、見直しを行う。		○	○		
② ③	公民連携を活用した歳入確保と歳入削減、市民サービスの向上	○	<ul style="list-style-type: none"> ・公民連携公共サービス提案制度による歳出削減 ・公民連携広告事業提案制度による歳入確保 ・市の施設をネーミングライツ等として活用することで、市の新たな財源を確保 	○	○	○	○	○
② ③	公民連携ワンストップ対話窓口「コラボ・ラボ桑名」の開設	○	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の提案を常に受付できる窓口を設ける。 ・市が抱える特定の行政課題に対して民間事業者からの提案を募集する。 		○	○	○	○

行政改革プログラム

納税者の視点で次の世代に責任ある財政に(行政改革大綱)

指標	指標の説明	計画策定時 (H25年度実績)	H27年度実績	H28年度実績	方向性
① 将来負担比率 (健全化判断比率)	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」にもとづく指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率	97.7%	67.2%	56.4%	↓
① 公社の債務(借入金残高)	公社が金融機関から借り入れている借入金の残高	66億 2,299万9千円	36億 1,442万7千円	0円	↓
② ふるさと納税寄附金額	ふるさと納税による寄附の金額	1,018千円	328,203千円	298,393千円	↑
② 使用料及び手数料収入額	一般会計における使用料および手数料の収入決算額	使用料 569,964千円 手数料 216,665千円	使用料 571,561千円 手数料 204,738千円	使用料 576,409千円 手数料 206,287千円	↑
② ③ 提案型公民連携制度による歳出削減・歳入確保額	歳出削減・歳入確保額	—	歳入確保額 (2件) 113千円	歳出削減額 (2件) 14,510千円 歳入確保額 (4件) 1,491千円	↑



今後の展望

今後の取り組み内容等

①財政基盤強化

- ・行財政改革を軸とした財政健全化の取り組みにより収支バランスの均衡を図り、重点政策に対して中期的なビジョンにもとづいた適切な投資を行い、健全で持続可能な財政運営を行っていく。
- ・地価の下落など公共事業用地の先行取得の必要性が薄れてきたため、土地開発公社を解散した。公社の金融機関からの借入金に係る利息の累増が無くなったため、市の財政基盤の強化につながった。

②歳入確保

- ・社会・経済情勢の変化や施設のあり方等を勘案しながら、使用料および手数料の見直しについては、ルール化することも視野に、概ね3～4年を目途に定期的実施し、継続して利用者負担の適正化および老朽化の進む施設の維持管理・補修等の財源確保を図っていく。
- ・広告事業については、市施設に対するネーミングライツも含めて、市が配布、提供する物品に至るまで、幅広い広告事業の提案を導入していきたい。
- ・桑名市の魅力をより知っていただくため、実際に桑名市に来ていただく体験型の記念品のほか、市の伝統工芸品等も充実させることで、魅力発信に努めていく。寄附金の用途を明確化し、市の魅力あるまちづくりをPRするとともに、市の取組みに共感・賛同してくださる方を増やすことで、更なる歳入確保に努める。

③歳出削減

- ・公民連携提案制度を進めるなかで、民間の提案を常に受けることができる窓口が必要となり、「コラボ・ラボ桑名」を開設した。市の行政課題の解決方法について、行政内だけでなく、サウンディング型市場調査を利用するなど、募集前に民間のノウハウを取り入れ、よりよい行政課題の解決につなげる。
- ・「継続事業の効果検証」や「公民連携の検討」等による事業の見直しや、公共施設マネジメントの推進による施設の維持管理・更新整備にかかる費用の最適化を図り、経常経費の削減や財源確保を行う。